

平成15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成15年 5月23日

上場会社名 フジ日本精糖株式会社

上場取引所 東

コード番号 2114

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.fnsugar.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役 管理本部 副本部長
 氏名 長倉 司

氏名 渡辺 彰三

TEL (03) 3667-7811

決算取締役会開催日 平成15年 5月23日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年 6月27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 15年 3月期の業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	11,678	28.0	171	-	217	66.1
14年 3月期	9,122	37.6	48	-	130	72.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当	株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	19	-	0.94	-	-	0.2	1.7	1.9
14年 3月期	881	-	36.70	-	-	9.9	1.2	1.4

(注) 1. 期中平均株式数 15年 3月期 29,301,532株 14年 3月期 24,028,836株
 2. 会計処理方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15年 3月期	6.00	0.00	6.00	174	%	%
14年 3月期	6.00	0.00	6.00	177	-	1.7

(注) 15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭 特別配当 0円 00銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	12,595	10,116	80.3	348.20
14年 3月期	13,265	10,530	79.4	356.42

(注) 1. 期末発行済株式数 15年 3月期 29,031,532株 14年 3月期 29,546,208株
 2. 期末自己株式数 15年 3月期 716,668株 14年 3月期 201,992株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	百万円 6,000	百万円 150	百万円 50	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	12,500	500	200	-	6.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 6円 89銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	第 7 9 期 平成14年3月31日現在		第 8 0 期 平成15年3月31日現在		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金	2,770,302		1,951,584		818,718
受 取 手 形 金	56,671		47,950		8,721
売 掛 金	523,271		749,695		226,423
有 価 証 券	21,776		21,779		2
商 品	3,187		6,118		2,931
製 品	394,680		399,602		4,922
原 料	635,021		445,201		189,819
未 着 原 料	-		148,414		148,414
仕 掛 品	133,181		230,714		97,533
貯 蔵 品	56,129		54,361		1,767
前 渡 金	-		180,000		180,000
前 払 費 用	22,424		19,347		3,077
関係会社短期貸付金	370,970		-		370,970
繰 延 税 金 資 産	146,626		92,773		53,853
未 収 入 金	280,587		30,408		250,179
未 収 還 付 法 人 税 等	202,339		5,238		197,100
そ の 他	89,003		31,695		57,308
貸 倒 引 当 金	22,945		22,001		944
流動資産合計	5,683,228	42.8	4,392,882	34.9	1,290,345
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建 物	867,037		804,988		62,049
構 築 物	93,169		148,745		55,576
機 械 装 置	1,112,711		1,170,130		57,418
車 輜 運 搬 具	12,320		8,967		3,352
工 具 器 具 備 品	86,673		72,856		13,816
土 地	1,231,801		1,461,801		230,000
建 設 仮 勘 定	77,675		54,000		23,675
有形固定資産合計	3,481,389	26.3	3,721,489	29.6	240,100
無 形 固 定 資 産					
借 地 権	302,186		302,186		-
施 設 利 用 権	3,523		3,325		198
ソ フ ト ウ ェ ア	26,141		38,574		12,432
無形固定資産合計	331,851	2.5	344,085	2.7	12,234
投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	1,761,262		1,718,865		42,396
関 係 会 社 株 式	1,134,215		1,113,292		20,922
出 資 金	3,000		3,000		-
従 業 員 に 対 す る 長 期 貸 付 金	39,575		36,535		3,039
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	1,013,000		1,060,250		47,250
繰 延 税 金 資 産	373,188		479,986		106,797
長 期 性 預 金	-		300,000		300,000
そ の 他	238,157		168,375		69,782
貸 倒 引 当 金	793,154		743,391		49,763
投資その他の資産合計	3,769,244	28.4	4,136,914	32.8	367,669
固定資産合計	7,582,484	57.2	8,202,489	65.1	620,004
資 産 合 計	13,265,713	100.0	12,595,372	100.0	670,340

(単位：千円)

科 目	第 7 9 期		第 8 0 期		増 減 金 額
	平成14年3月31日現在		平成15年3月31日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
買 掛 金	546,451		211,802		334,649
短 期 借 入 金	750,665		850,683		100,018
未 払 金	243,492		53,084		190,407
未 払 法 人 税 等	3,486		4,933		1,447
未 払 消 費 税 等	18,046		45,821		27,774
未 払 費 用	348,694		400,256		51,562
前 受 金	-		33,421		33,421
預 り 金	26,282		11,939		14,343
賞 与 引 当 金	80,295		82,088		1,792
そ の 他	79,157		20,895		58,262
流動負債合計	2,096,573	15.8	1,714,928	13.6	381,644
固 定 負 債					
長 期 借 入 金	17,937		17,254		683
退 職 給 付 引 当 金	248,784		417,556		168,771
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	84,590		51,910		32,680
預 り 保 証 金	286,934		277,029		9,905
固定負債合計	638,247	4.8	763,749	6.1	125,502
負 債 合 計	2,734,820	20.6	2,478,677	19.7	256,142
(資 本 の 部)					
資 本 金	1,524,460	11.5	-		1,524,460
資 本 準 備 金	2,366,732	17.8	-		2,366,732
利 益 準 備 金	334,865	2.5	-		334,865
その他の剰余金					
任 意 積 立 金					
退 職 手 当 積 立 金	160,940		-		160,940
配 当 準 備 積 立 金	380,000		-		380,000
研 究 開 発 積 立 金	100,000		-		100,000
別 途 積 立 金	5,940,000		-		5,940,000
任意積立金合計	6,580,940		-		6,580,940
当期末処理損失()	482,365		-		482,365
その他の剰余金合計	6,098,574	46.0	-		6,098,574
その他有価証券評価差額金	247,226	1.9	-		247,226
自 己 株 式	40,965	0.3	-		40,965
資 本 合 計	10,530,892	79.4	-		10,530,892
資 本 金	-		1,524,460	12.1	1,524,460
資 本 剰 余 金	-		2,366,732	18.8	2,366,732
資 本 準 備 金	-		2,366,732		2,366,732
利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	-		334,865		334,865
任 意 積 立 金					
配 当 準 備 積 立 金	-		380,000		380,000
研 究 開 発 積 立 金	-		100,000		100,000
別 途 積 立 金	-		5,190,000		5,190,000
当期末処分利益	-		223,797		223,797
利益剰余金合計	-		6,228,662	49.4	6,228,662
その他有価証券評価差額金	-		124,598	1.0	124,598
自 己 株 式	-		127,759	1.0	127,759
資 本 合 計	-		10,116,694	80.3	10,116,694
負 債 資 本 合 計	13,265,713	100.0	12,595,372	100.0	670,340

損 益 計 算 書

(単位：千円)

科 目	第 7 9 期 自平成13年 4 月 1 日 至平成14年 3 月31日		第 8 0 期 自平成14年 4 月 1 日 至平成15年 3 月31日		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	9,122,009	100.0	11,678,910	100.0	2,556,900
売 上 原 価	7,426,934	81.4	9,287,488	79.5	1,860,554
売 上 総 利 益	1,695,075	18.6	2,391,421	20.5	696,346
販売費及び一般管理費	1,743,806	19.1	2,219,558	19.0	475,751
営業利益又は営業損失()	48,730	0.5	171,863	1.5	220,594
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	33,836		21,889		11,946
受 取 配 当 金	28,109		34,920		6,811
有 価 証 券 利 息	2,539		5,275		2,736
為 替 差 益	85,716				85,716
そ の 他	35,706		24,936		10,769
計	185,907	2.0	87,022	0.8	98,885
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	5,385		4,454		931
為 替 差 損			35,538		35,538
そ の 他	901		1,426		525
計	6,286	0.1	41,419	0.4	35,132
経 常 利 益	130,890	1.4	217,466	1.9	86,576
特 別 利 益					
固 定 資 産 売 却 益			454		454
投 資 有 価 証 券 売 却 益			44,537		44,537
投 資 有 価 証 券 償 還 益			1,317		1,317
出 資 金 償 還 益	4,847				4,847
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	2,637		40,728		38,091
計	7,484	0.1	87,036	0.7	79,551
特 別 損 失					
固 定 資 産 除 却 損	25,034		34,452		9,417
投 資 有 価 証 券 売 却 損	21,719				21,719
投 資 有 価 証 券 償 還 損			2,004		2,004
投 資 有 価 証 券 評 価 損	22,775		88,729		65,953
関 係 会 社 株 式 評 価 損	70,179		21,451		48,728
過 年 度 退 職 給 付 費 用	92,624		128,569		35,944
過 年 度 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 繰 入 額	70,500				70,500
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	751,532		7,580		743,952
工 場 閉 鎖 損 失	595,967				595,967
そ の 他	1,517				1,517
計	1,651,852	18.1	282,786	2.4	1,369,065
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	1,513,477	16.6	21,716	0.2	1,535,194
法人税、住民税及び事業税 還 付 法 人 税	5,303	0.1	10,943	0.1	5,640
法 人 税 等 調 整 額	107,867	1.2	10,727	0.1	97,139
当 期 純 損 失 ()	529,120	5.8	41,300	0.4	570,421
前 期 繰 越 利 益	881,793	9.7	19,799	0.2	861,993
合 併 に 伴 う 未 処 分 利 益 受 入 額	240,490		243,597		3,107
当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ()	158,937				158,937
	482,365		223,797		706,163

利益処分案

(単位：千円)

科 目	第 7 9 期	第 8 0 期
当期末処分利益又は当期末処理損失()	482,365	223,797
任意積立金取崩額		
1 退職手当積立金取崩額	160,940	
2 別途積立金取崩額	750,000	200,000
合 計	428,574	423,797
利益処分数額	184,977	181,989
1 利益配当金	177,277	174,189
	(1株につき6円)	(1株につき6円)
2 役員賞与金	7,700	7,800
	(うち監査役賞与金900)	(うち監査役賞与金1,000)
次期繰越利益	243,597	241,808

(注) 利益配当金は、自己株式(前期 201,992 株、当期 716,668 株)を除いて計算しております。

注 記 事 項
重要な会計方針

項 目	第 7 9 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	第 8 0 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 先入先出法による原価法 製品 " " 原料 " " 仕掛品 " " 貯蔵品 移動平均法による原価法	商品 先入先出法による原価法 製品 " " 原料 " " 未着原料 " " 仕掛品 " " 貯蔵品 移動平均法による原価法
3. デリバティブの評価基準	時価法によっております。	同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3 ~ 5 0 年 機械装置 2 ~ 1 6 年 (2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア 5 年であります。	(1)有形固定資産 同 左 (2)無形固定資産 同 左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
6. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同 左

項 目	第 79 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	第 80 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
	<p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の事業年度負担額を「未払費用」(前期末 34,262 千円)に含めて表示しておりましたが、「リサーチ・センター審理情報 No. 15」(平成 13 年 2 月 14 日 日本公認会計士協会)により、当期より「賞与引当金」として表示しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(642,847 千円、うち旧フジ製糖株分 359,447 千円)については5年による均等額を当該年数にわたって費用処理しております。</p>	<p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(642,847 千円)については5年による均等額を当該年数にわたって費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社の退職給付制度については、平成 13 年 10 月 1 日付のフジ製糖株式会社との合併以降、旧両社の制度を統一するための見直し作業を行い、平成 15 年 3 月 1 日付で確定給付型の企業年制度(適格年金制度)として統合いたしました。</p> <p>これに伴い、退職給付引当金は、従来簡便法(期末日現在の責任準備金による方法)により算定しておりましたが、退職率等の基礎率につき高い信頼性をもって数理計算上の見積を行うことが可能になったため、当期から原則法により算定しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用が 56,672 千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は 54,418 千円減少しております。</p>

項 目	第 79 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	第 80 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
	<p>(4)役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計処理方法の変更) 従来、役員の退職慰労金は、支出時の費用として処理しておりましたが、フジ製糖株式会社との合併による役員数の増加に伴い負担額の重要性が増すこと及び役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、財務体質の健全化と期間損益の適正化を図るため、当期より内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更しました。 この変更により、当期発生額 14,090 千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額 70,500 千円を特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業損失は 14,090 千円増加するとともに、経常利益は同額少なく、税引前当期純損失は 84,590 千円多く計上されております。</p>	<p>(4)役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3)ヘッジ方針 主として原料糖の輸入取引に係る為替変動リスクを回避するために、外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の残高の範囲内でヘッジ取引を行っております。 なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同 左 ヘッジ対象・・・同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p>

項 目	第 79 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	第 80 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
	(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。	(4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 (2) - (3) -	(1) 消費税等の会計処理 同 左 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号)を適用しております。これに伴う当期の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則より作成しております。 (3) 1 株当たり当期純利益に関する会計基準等 「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)が平成 14 年 4 月 1 日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。なお、これによる影響については、「1 株当たり情報に関する注記」に記載しております。

追加情報

第 79 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	第 80 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
<p>(金融商品会計)</p> <p>当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>これに伴い、その他有価証券評価差額金247,226千円が計上されております。</p>	
<p>(自己株式)</p> <p>従来、流動資産に表示していた「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により、当期末においては資本の部の控除項目として末尾に表示しております。</p>	

貸借対照表関係

項 目	第 79 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	第 80 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日														
1.有形固定資産の減価償却累計額	5,732,956千円	5,841,488千円														
2.関係会社に対する主な資産及び負債	<p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">269,580千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">49,271千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">92,700千円</td> </tr> </table>	売掛金	269,580千円	買掛金	49,271千円	未払費用	92,700千円	<p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">529,117千円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">44,903千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">164,787千円</td> </tr> </table>	売掛金	529,117千円	前渡金	180,000千円	買掛金	44,903千円	未払費用	164,787千円
売掛金	269,580千円															
買掛金	49,271千円															
未払費用	92,700千円															
売掛金	529,117千円															
前渡金	180,000千円															
買掛金	44,903千円															
未払費用	164,787千円															
3.担保に供している資産及び対応する債務	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">112,540千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(上記に対応する債務)</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券	112,540千円	(上記に対応する債務)		買掛金		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">138,941千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(上記に対応する債務)</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券	138,941千円	(上記に対応する債務)		買掛金			
投資有価証券	112,540千円															
(上記に対応する債務)																
買掛金																
投資有価証券	138,941千円															
(上記に対応する債務)																
買掛金																
4.株式の状況	<p>会社が発行する株式の数は 110,000,000 株であります。</p> <p>なお、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨が定款に定められております。</p> <p>発行済株式の総数は 29,748,200 株であります。</p>	<p>授權株式数 普通株式 110,000,000 株</p> <p>なお、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨が定款に定められております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 29,748,200 株</p>														
5.自己株式	-	当社が保有する自己株式の数は、普通株式 716,668 株であります。														

項 目	第 79 期	第 80 期												
	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日												
6. 偶発債務	<p>(1)債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>太平洋製糖株</td> <td>4,033,000 千円</td> </tr> <tr> <td>南栄糖業株</td> <td>144,390 千円</td> </tr> </table> <p>(2)再保証 次の関係会社が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し下記金額を上限として再保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>太平洋製糖株</td> <td>100,000 千円</td> </tr> </table>	太平洋製糖株	4,033,000 千円	南栄糖業株	144,390 千円	太平洋製糖株	100,000 千円	<p>(1)債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>太平洋製糖株</td> <td>3,819,000 千円</td> </tr> <tr> <td>南栄糖業株</td> <td>143,630 千円</td> </tr> </table> <p>(2)再保証 次の関係会社が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し下記金額を上限として再保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>太平洋製糖株</td> <td>100,000 千円</td> </tr> </table>	太平洋製糖株	3,819,000 千円	南栄糖業株	143,630 千円	太平洋製糖株	100,000 千円
太平洋製糖株	4,033,000 千円													
南栄糖業株	144,390 千円													
太平洋製糖株	100,000 千円													
太平洋製糖株	3,819,000 千円													
南栄糖業株	143,630 千円													
太平洋製糖株	100,000 千円													
7. 配当制限	-	商法第 290 条第 1 項第 6 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 124,598 千円であります。												

損益計算書関係

第 79 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	第 80 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上高 4,852,176千円 受取配当金 7,024千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <p>販売奨励金 324,906千円 販売手数料 161,097千円 運賃 377,000千円 役員報酬 127,954千円 執行役員報酬 20,044千円 給料手当 232,700千円 減価償却費 24,640千円 賞与引当金繰入額 42,687千円 退職給付費用 50,943千円 役員退職慰労引当金繰入額 14,090千円</p> <p>3.</p> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 10,880千円 構築物 184千円 機械装置 11,522千円 車輛運搬具 156千円 工具器具備品 2,290千円 計 25,034千円</p> <p>5. 工場閉鎖損失は横浜工場に関するものであり、その主なものは次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産除去損 629,501千円 撤去費用 124,346千円 合理化助成金 249,430千円</p>	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上高 7,259,133千円 受取配当金 7,024千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <p>販売奨励金 422,001千円 販売手数料 193,552千円 運賃 460,453千円 役員報酬 131,203千円 執行役員報酬 37,635千円 給料手当 313,047千円 減価償却費 40,171千円 賞与引当金繰入額 36,582千円 退職給付費用 62,726千円 役員退職慰労引当金繰入額 19,300千円</p> <p>3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>車輛運搬具 454千円</p> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 17,752千円 構築物 944千円 機械装置 7,888千円 車輛運搬具 156千円 工具器具備品 5,017千円 建設仮勘定 2,692千円 計 34,452千円</p> <p>5.</p>

リース取引関係

第 79 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	第 80 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機 械 装 置 千円</th> <th style="text-align: center;">工 具 器 具 備 品 千円</th> <th style="text-align: center;">合 計 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">115,161</td> <td style="text-align: right;">12,816</td> <td style="text-align: right;">127,978</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">61,863</td> <td style="text-align: right;">3,357</td> <td style="text-align: right;">65,220</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">53,298</td> <td style="text-align: right;">9,458</td> <td style="text-align: right;">62,757</td> </tr> </tbody> </table>		機 械 装 置 千円	工 具 器 具 備 品 千円	合 計 千円	取得価額相当額	115,161	12,816	127,978	減価償却累計額相当額	61,863	3,357	65,220	期末残高相当額	53,298	9,458	62,757	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機 械 装 置 千円</th> <th style="text-align: center;">工 具 器 具 備 品 千円</th> <th style="text-align: center;">合 計 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">115,161</td> <td style="text-align: right;">12,816</td> <td style="text-align: right;">127,978</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">77,995</td> <td style="text-align: right;">6,327</td> <td style="text-align: right;">84,322</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">37,166</td> <td style="text-align: right;">6,488</td> <td style="text-align: right;">43,655</td> </tr> </tbody> </table>		機 械 装 置 千円	工 具 器 具 備 品 千円	合 計 千円	取得価額相当額	115,161	12,816	127,978	減価償却累計額相当額	77,995	6,327	84,322	期末残高相当額	37,166	6,488	43,655
	機 械 装 置 千円	工 具 器 具 備 品 千円	合 計 千円																														
取得価額相当額	115,161	12,816	127,978																														
減価償却累計額相当額	61,863	3,357	65,220																														
期末残高相当額	53,298	9,458	62,757																														
	機 械 装 置 千円	工 具 器 具 備 品 千円	合 計 千円																														
取得価額相当額	115,161	12,816	127,978																														
減価償却累計額相当額	77,995	6,327	84,322																														
期末残高相当額	37,166	6,488	43,655																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1 年以内</td> <td style="text-align: right;">19,433千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">46,821千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">66,254千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年以内	19,433千円	1 年超	46,821千円	合 計	66,254千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1 年以内</td> <td style="text-align: right;">19,834千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">26,986千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">46,821千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年以内	19,834千円	1 年超	26,986千円	合 計	46,821千円																				
1 年以内	19,433千円																																
1 年超	46,821千円																																
合 計	66,254千円																																
1 年以内	19,834千円																																
1 年超	26,986千円																																
合 計	46,821千円																																
3. 支払リース料等	3. 支払リース料等																																
支払リース料	10,905千円																																
減価償却費相当額	9,754千円																																
支払利息相当額	1,191千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																

有価証券関係

前期末（平成 14 年 3 月 31 日現在）及び当期末（平成 15 年 3 月 31 日現在）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

第 79 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	第 80 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日																																																																														
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">29,505 千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">102,734 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>14,387 千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>146,626 千円</u></td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">342,834 千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">19,132 千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">29,545 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">96,753 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">35,612 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>29,072 千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">552,950 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;"><u>179,762 千円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>373,188 千円</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8 %</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6 %</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.2 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>0.0 %</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>41.7 %</u></td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	29,505 千円	繰越欠損金	102,734 千円	その他	<u>14,387 千円</u>	繰延税金資産合計	<u>146,626 千円</u>	貸倒引当金損金算入限度超過額	342,834 千円	投資有価証券評価損否認額	19,132 千円	関係会社株式評価損否認額	29,545 千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	96,753 千円	役員退職慰労引当金	35,612 千円	その他	<u>29,072 千円</u>	繰延税金資産合計	552,950 千円	その他有価証券評価差額金	<u>179,762 千円</u>	法定実効税率	42.1 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6 %	住民税均等割	0.2 %	その他	<u>0.0 %</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>41.7 %</u>	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">28,353 千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">45,426 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>18,992 千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>92,773 千円</u></td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">310,874 千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">14,941 千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">28,563 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">169,945 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">21,127 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>20,050 千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">565,503 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;"><u>85,517 千円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>479,986 千円</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">75.3 %</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">36.4 %</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">22.7 %</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">89.6 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>2.1 %</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>191.2 %</u></td> </tr> </table> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成 15 年法律第 9 号)が公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成 16 年 4 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の 42.1%から 40.7%に変更されました。その結果、繰延税金資産(繰延税金負債控除後)が 16,510 千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が 19,452 千円、その他有価証券評価差額金が 2,941 千円それぞれ増加しております。</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	28,353 千円	繰越欠損金	45,426 千円	その他	<u>18,992 千円</u>	繰延税金資産合計	<u>92,773 千円</u>	貸倒引当金損金算入限度超過額	310,874 千円	投資有価証券評価損否認額	14,941 千円	関係会社株式評価損否認額	28,563 千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	169,945 千円	役員退職慰労引当金	21,127 千円	その他	<u>20,050 千円</u>	繰延税金資産合計	565,503 千円	その他有価証券評価差額金	<u>85,517 千円</u>	法定実効税率	42.1 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	75.3 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	36.4 %	住民税均等割	22.7 %	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	89.6 %	その他	<u>2.1 %</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>191.2 %</u>
賞与引当金損金算入限度超過額	29,505 千円																																																																														
繰越欠損金	102,734 千円																																																																														
その他	<u>14,387 千円</u>																																																																														
繰延税金資産合計	<u>146,626 千円</u>																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	342,834 千円																																																																														
投資有価証券評価損否認額	19,132 千円																																																																														
関係会社株式評価損否認額	29,545 千円																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	96,753 千円																																																																														
役員退職慰労引当金	35,612 千円																																																																														
その他	<u>29,072 千円</u>																																																																														
繰延税金資産合計	552,950 千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	<u>179,762 千円</u>																																																																														
法定実効税率	42.1 %																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8 %																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6 %																																																																														
住民税均等割	0.2 %																																																																														
その他	<u>0.0 %</u>																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>41.7 %</u>																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	28,353 千円																																																																														
繰越欠損金	45,426 千円																																																																														
その他	<u>18,992 千円</u>																																																																														
繰延税金資産合計	<u>92,773 千円</u>																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	310,874 千円																																																																														
投資有価証券評価損否認額	14,941 千円																																																																														
関係会社株式評価損否認額	28,563 千円																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	169,945 千円																																																																														
役員退職慰労引当金	21,127 千円																																																																														
その他	<u>20,050 千円</u>																																																																														
繰延税金資産合計	565,503 千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	<u>85,517 千円</u>																																																																														
法定実効税率	42.1 %																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	75.3 %																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	36.4 %																																																																														
住民税均等割	22.7 %																																																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	89.6 %																																																																														
その他	<u>2.1 %</u>																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>191.2 %</u>																																																																														

1株当たり情報

第 7 9 期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日		第 8 0 期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	
1株当たり純資産額	356.42円	1株当たり純資産額	348.20円
1株当たり当期純損失	36.70円	1株当たり当期純損失	0.94円
		<p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>前期：1株当たり純資産額 356.16円 1株当たり当期純損失 37.02円</p>	

(注) 1. 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	第 7 9 期	第 8 0 期
当期純損失 ()	-	19,799
普通株式に帰属しない金額 利益処分による役員賞与金	-	7,800
普通株式に係る当期純損失 ()	-	27,599
期中平均株式数 (千株)	-	29,301

重要な後発事象

該当事項はありません。

役員の異動（平成 15 年 6 月 27 日付予定）

1．代表者の異動

該当ありません。

2．その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

取締役（非常勤） 長本 信二

（注）新任取締役候補、長本信二氏は商法第 188 条第 2 項第 7 号ノ 2 に定める社外取締役の要件を満たしております。

(2) 退任予定取締役

常務取締役 長谷川 勝久（顧問就任予定）

取締役 赤堀 康夫（執行役員就任予定）

取締役 長倉 司（常勤監査役就任予定）

取締役（非常勤） 木下 毅

(3) 新任監査役候補

常勤監査役 長倉 司

(4) 退任予定監査役

常勤監査役 福井 省吾（顧問就任予定）

なお、本異動予定につきましては、平成 15 年 3 月 28 日に TDnet および東京証券取引所内兜倶楽部にて発表済です。

以 上